

経営改善目標の策定について
(案)

- (公財) 地球環境戦略研究機関
- (公財) かながわトラストみどり財団

令和 7 年 2 月

神奈川県総務局組織人材部行政管理課

現行の経営改善目標等一覧

局 名	法 人 名	現行目標年度	備 考
政策局	(株) 湘南国際村協会	令和9年度まで (5年度～9年度)	
文化スポーツ 観光局	(公財) 神奈川文学振興会	令和7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) 神奈川芸術文化財団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) かながわ国際交流財団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
環境農政局	(公財) 地球環境戦略研究機関	令和6年度まで (3年度～6年度)	今回議論 【議題1】
	(公財) かながわ海岸美化財団	令和8年度まで (4年度～8年度)	
	(公財) かながわトラストみどり財団	令和6年度まで (4年度～6年度)	今回議論 【議題1】
	(公社) 神奈川県農業会議 (※)	令和7年度まで (5年度～7年度)	
健康医療局	(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) かながわ健康財団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
産業労働局	(公財) 神奈川産業振興センター	令和7年度まで (5年度～7年度)	
県土整備局	神奈川県道路公社	令和8年度まで (5年度～8年度)	
	(公財) 神奈川県下水道公社	令和10年度まで (6年度～10年度)	
警察本部	(公財) 神奈川県暴力追放推進センター	令和7年度まで (5年度～7年度)	

(※) 令和5年度から名称変更 (旧 (公社) 神奈川県農業公社)。

令和7年2月6日

令和6年度第3回
神奈川県第三セクター等改革推進会議資料

経営改善目標の策定について（案）

（公財）地球環境戦略研究機関

現 状 の 課 題

- 別表1「経営改善目標の策定における基本的視点」を参考に、可能な限り客観的データをを用いて現状の課題を記載してください。

(法人名)

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

【県民サービスの状況】

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、平成9年に神奈川県からの支援を受け、日本政府のイニシアティブにより設立、平成24年からは公益財団法人として、アジア太平洋地域における持続可能な社会の実現に向けた実践的な政策研究を実施し、政策形成へのインパクトを創出することを使命としている。

令和7年7月から令和10年6月の4年間（令和7～10年度）に実施する第9期統合的戦略研究計画では、前期に引き続き、脱炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の実現における多様な問題の同時解決のための統合的なアプローチを継続的に推進して、持続可能な社会の実現へ貢献することとしている。

県内においては、上記の戦略研究から得られた知見を、県が支援する国際的な研究機関として県の政策ニーズに応え、県の政策担当者のみならず、県内の関係機関や教育機関、NPO等との協働により広く知見の提供や情報の発信を行うことが重要であると考えており、関係機関やNPO等と連携した公開イベント（シンポジウムやワークショップ、オンラインでのイベントも含む）の開催、委員会・検討会、公立学校等の地域教育機関への講師派遣や研修員の受入れ、ウェブサイトやソーシャルメディアを活用した情報の発信を行っている。

しかしながら、知見や情報の提供・発信については、情報の電子化やソーシャルメディアの進展等により情報量の増、情報源の多様化（特に若い世代）が急速に進んでおり、より新しくかつ正確な情報を効果的に伝達する必要性が高まっている。

【収支等の経営状況】

地球環境の保全と持続的可能な社会の実現は喫緊の課題であり、これまでも、外部資金を獲得し、付加価値率を高めて収入の確保に努めてきているところであるが、政策対応に影響を与える国際情勢、インフレ、為替変動などが、安定的な資金の調達において不確定要素となっている。

* これまでの県からの財政的支援（または損失補償残高）の状況

2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
86,455千円	86,455千円	86,455千円	86,455千円	86,455千円

【所管課意見】

IGESについては、研究成果や豊富な知見を県及び県内市町村の政策形成にフィードバックするとともに、講師派遣等による県内の環境関係人材育成の促進、研究から得られた知見の県民への情報発信など、より一層の地域貢献を期待する。

また、収支等の経営については、外部資金の安定的な確保に努めるとともに、経費節減等を進め、引き続き、健全な収支バランスを保ち、安定的な経営を行うよう期待する。

* 必要に応じて資料を添付してください。

経営改善目標（目標期間：令和 7 年度～令和 1 0 年度）

(法人名) 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

1 法人の使命・担うべき役割

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、平成 9 年に神奈川県からの支援を受け、日本政府のイニシアティブにより設立、平成 2 4 年からは公益財団法人として、アジア太平洋地域における持続可能な社会の実現に向けた実践的な政策研究を実施し、政策形成へのインパクトを創出することを使命としている。

令和 7 年に開始する第 9 期統合的戦略研究計画（令和 7 年 7 月～令和 1 0 年 6 月）では、前期に引き続き、脱炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の実現における多様な問題の同時解決のための統合的なアプローチを継続的に推進して、それらから得られた知見を生かして、県内の関係機関と協働して環境政策への支援等を行い、県における持続可能な開発への取組に貢献することとしている。

2 県が法人に期待する役割

アジアを代表する国際的な研究機関として認知度が高まる中、神奈川県においても、脱炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の実現への取組が進みつつあるところ、当該法人が、国内外におけるこれらの課題に対する研究結果や政策提言を国内外に発信して使命を果たし、これらの成果を県の政策に生かし、県民に対して様々な場で発信することを期待する。

3 法人運営における現状の課題

県内においては、上記の戦略研究から得られた知見を、県が支援する国際的な研究機関として県の政策ニーズに応え、県の政策担当者のみならず、県内の関係機関や教育機関、NPO 等との協働により広く知見の提供や情報の発信を行うことが重要であると考えおり、関係機関や NPO 等と連携した公開イベント（シンポジウムやワークショップ、オンラインでのイベントも含む）の開催、委員会・検討会、公立学校等の地域教育機関への講師派遣や研修員の受入れ、ウェブサイトやソーシャルメディアを活用した情報の発信を行っている。

しかしながら、知見や情報の提供・発信については、情報の電子化やソーシャルメディアの進展等により情報量の増、情報源の多様化（特に若い世代）が急速に進んでおり、より新しくかつ正確な情報を効果的に伝達する必要性が高まっている。

また、経営に関しては、地球環境の保全と持続可能な社会の実現は喫緊の課題であり、これまで、外部資金を獲得し、付加価値率を高めて収入の確保に努めてきているところであるが、政策対応に影響を与える国際情勢、インフレ、為替変動などが、安定的な資金の調達において不確定要因となっている。

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

日本を含むアジア太平洋地域の政策ニーズに即した実践的な研究成果や政策提言の国内外への提供・発信と、持続可能な社会の実現のための県内における取組を強化する。

No. 1 政策的・実践的研究成果の発信強化（メールマガジンの発信数）（件(単位)）

	令和 6 年度 実績(見込)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度
	約 1, 000, 000	1, 000, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 200, 000

(内訳)					
最新情報を伝えるメルマガ配信目標数（登録者数）	107,300 (9,300)	107,300 (9,300)	118,000 (9,700)	118,000 (9,700)	123,600 (9,900)
イベント情報を伝えるメルマガ配信目標数（登録者数）	884,500 (10,500)	884,500 (10,500)	973,000 (11,500)	973,000 (11,500)	1,065,600 (12,000)
メディア向けメルマガ配信目標数（登録者数）	8,200 (605)	8,200 (605)	9,000 (615)	9,000 (615)	10,800 (620)
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	メールマガジン（本機関のウェブサイトの新しい情報等を登録した受信者に届けるメールを指す。）は、受信者をウェブサイトに誘導する上で有効な手法で、ソーシャルメディアだけでは伝達ができない詳細な情報を提供することや顧客管理ソフト等を活用することで受信者の属性を考慮した効果的な配信が可能になり、サービスの向上につながるものと考えられる。				
目標値の設定根拠	令和6年度の実績				

No. 2 持続可能な社会の実現のための地域貢献（件(単位)）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度
25	25	30	30	35	
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	県や県内の関係機関や教育機関、NPO等との協働や、講師派遣等の活動を強化することにより、本機関の研究成果の活用と県内における持続可能な社会の実現に向けた県民の行動の変化を促進する取組状況をモニタリングする。				
目標値の設定根拠	過去3年間（第8期統合的戦略研究計画）の実績。				

【収支健全化に向けた経営改善】

(総括的目標)

日本を含むアジア太平洋地域の政策ニーズを捉え、海外の機関も含めた多様な資金提供元からの資金の獲得による安定した収入確保に努めるとともに、所内の事務効率化を一層推進し、人員増加も抑制しながら、引き続き、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

No. 3 外部資金収入額(目標項目名) (百万円(単位))

令和6年度 実績(見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度

2,000	2,100	2,100	2,100	2,100											
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)		安定した収入確保のため。ただし、外的要因による事業活動への影響には不確定要因があることから、第9期研究計画が令和7年5月に確定するので、必要に応じて今後見直しを行う可能性がある。													
目標値の設定根拠		過去3年間(第8期統合的戦略研究計画)の実績。													
<p>* 今後の県からの財政的支援(または損失補償残高)の見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和6年度 実績(見込)</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>86,455千円</td> <td>86,455千円</td> <td>86,455千円</td> <td>86,455千円</td> <td>86,455千円</td> </tr> </tbody> </table>						令和6年度 実績(見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	86,455千円	86,455千円	86,455千円	86,455千円	86,455千円
令和6年度 実績(見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度											
86,455千円	86,455千円	86,455千円	86,455千円	86,455千円											
<p>5 その他特記事項</p> <p>IGESは4年毎に策定する統合的戦略研究計画に沿って活動を実施していることから、本経営改善目標も令和7～10年度の4年間の設定とし、令和11年度の目標値は第10期統合的戦略研究計画の策定に合わせて設定する。</p>															

新たな経営改善目標（案）に対する所管局の意見

1 法人の概要

(令和 6 年11月30日現在)

法人名	公益財団法人地球環境戦略研究機関						
設立年月日	平成9年4月21日		代表者名	理事長 武内 和彦			
所在地	三浦郡葉山町上山口2108-11		電話番号	046-855-3700			
基本財産等	50,000,000	円	県出資額	50,000,000	円	県出資率	100 %

2 法人に対する今後の県の関与(人的・財政的支援)の考え

本県が誘致した経緯を踏まえ、環境庁(当時)と本県が合意した誘致自治体の最低限の責務として、引き続き、施設管理経費を含む運営費補助及び施設賃料等の全額負担という財政的支援を行う。

3 新たな経営改善目標(案)に対する所管局の意見

【県民サービスの向上等】

日本を含むアジア太平洋地域の政策ニーズに即した実践的な研究成果や政策提言の国内外への提供・発信と、持続可能な社会の実現のための県内における取組を強化する。

項 目	6年度実績(見込)	7年度目標	8年度目標	9年度目標	10年度目標	備考
政策的・実践的研究成果の発信強化(メールマガジンの発信数)	1,000,000	1,000,000	1,100,000	1,100,000	1,200,000	単位:件
持続可能な社会の実現のための地域貢献	25	25	30	30	35	単位:件

目標に対する視点と所管局意見

① 現状の課題の解決に直結しているか	A <input checked="" type="radio"/> B C	理由: 現状の課題を踏まえた目標項目となっている。
② 目標が明確かつ具体的であるか	<input checked="" type="radio"/> A B C	理由: 明確かつ具体的である。
③ 十分に高い目標水準か	A <input checked="" type="radio"/> B C	理由: 実績を踏まえた目標水準となっている。
④ 県施策と関連性が高い項目が入っているか	<input checked="" type="radio"/> A B C	理由: 県の課題と一致し、県施策と関連性が高い。

【収支健全化に向けた経営改善】

日本を含むアジア太平洋地域の政策ニーズを捉え、海外の機関も含めた多様な資金提供元からの資金の獲得による安定した収入確保に努めるとともに、所内の事務効率化を一層推進し、人員増加も抑制しながら、引き続き、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

項 目	6年度実績(見込)	7年度目標	8年度目標	9年度目標	10年度目標	備考
外部資金収入額	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	単位:百万円

目標に対する視点と所管局意見

① 現状の課題の解決に直結しているか	A <input checked="" type="radio"/> B C	理由: 現状の課題を踏まえた目標項目となっている。
② 目標が明確かつ具体的であるか	<input checked="" type="radio"/> A B C	理由: 明確かつ具体的である。
③ 十分に高い目標水準か	A <input checked="" type="radio"/> B C	理由: 実績値を踏まえており、目標水準として適切である。

経営改善目標（目標期間：令和3年度～令和6年度）

(法人名) 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

1 法人の使命・担うべき役割

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、神奈川県からの支援を受け、日本政府のイニシアティブにより設立、平成 24 年からは公益財団法人として、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向けた実践的な政策研究を実施することを使命としている。

令和 3 年 7 月から令和 7 年 6 月の 4 年間（令和 3～6 年度）に実施する第 8 期統合的戦略研究計画では、引き続き、多様なステークホルダーとの協働による「知識の共創」、そして複雑に連関する課題を統合的にとらえる課題解決型研究を強みに、持続可能な社会への移行に向けた行動を促進する「チェンジ・エージェント」の役割を担っていきたい。

2 県が法人に期待する役割

アジアを代表する国際的な研究機関として認知度が高まる中、神奈川県においても、ネットゼロでレジリエントな持続可能な社会への移行に向けた取組が進みつつあるところ、当該法人が、国内外におけるこれらの課題に対する研究結果や政策提言を国内外に発信するとともに、これらの成果を県の政策に生かし、県民に対して様々な場で発信することを期待する。

3 法人運営における現状の課題

県民サービスの向上については、県が支援する国際的な研究機関としてその取組を広く発信するとともに、県においても近年ニーズが高まっているネットゼロでレジリエントな持続可能な社会への移行のための支援を、県や県内の関係機関と協働して、政策担当者のみならず一般市民や専門家等の多くの方々へ広く知見の提供や情報の発信を行うことが重要であると考えている。そのため、関係機関等と連携して開催した公開イベント（シンポジウムやワークショップの主催・共催、協賛等、オンラインでの開催も含む）あるいはこれらのイベントや委員会・検討会、公立学校等の地域教育機関への講師派遣等を積極的に実施して貢献する。

収支健全化に向けた経営改善については、海外も含めた多様な外部資金の獲得による収入確保に努めるとともに、付加価値率をより高めて、引き続き、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

(総括的目標)

アジア太平洋地域のニーズに即した実践的な研究成果や政策提言を国内外に広く発信・アピールし、環境問題への取組に幅広く貢献するための活動数及び、県や県内の関係機関と協働して実施あるいは講師派遣等により実施した、持続可能な社会への移行のための支援の活動数を報告する。

No. 1 政策的・実践的研究成果の発信強化（ウェブサイトのページビュー数）（件）

令和 2 年度 実績(見込)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
854,000	874,000	894,000	914,000	934,000

目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	昨今は報告書の電子化だけでなく、ウェビナーやオンライン研修など、成果物の多様化やオンライン利用が進んでいる。それらをウェブサイトに掲載・公開し、SNS やメールニュース等を活用した情報発信やウェブサイトへの誘導を行うことで、国内外の利用者に広く成果を発信している。ウェブサイトの閲覧数をモニタリングすることで、IGES の活動及び研究成果の発信状況を把握することが重要である。
目標値の設定根拠	過去4年間（第7期統合的戦略研究計画）の実績

No. 2 持続可能な社会への移行のための地域貢献（件）

令和2年度 実績(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15	15	15	15	15
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>IGES の使命は、持続可能な社会への移行に向けた行動を促進することであるが、その変化（インパクト）を直接計測することは困難であることから、行動の変化を促進する協働やステークホルダーへの直接的な働き掛けの実施状況をモニタリングすることが適当と考えられる。</p> <p>ただし、令和元年度以降、COVID-19 の影響により、これまで開催してきた対面型の支援の実施が困難になってきているが、今後、オンライン会議システムを活用した開催等による実施について検討を進め、県とも協議し、必要に応じて目標の見直しを行う。</p>			
目標値の設定根拠	過去4年間（第7期統合的戦略研究計画）の実績			

【収支健全化に向けた経営改善】

(総括的目標)

海外の機関も含めた多様な資金提供元からの資金の獲得による安定した収入確保に努めるとともに、電子決裁導入をはじめとする所内の事務効率化を推進し、人員増加も抑制しながら、引き続き、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

No. 3 外部資金収入額（百万円）

令和2年度 実績(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2,152	2,200	2,200	2,200 2,000	2,200 2,000
COVID-19 の影響による事業活動への影響及び事業活動形態の変化に鑑み、目標値の見直しを行った。（令和5年度：2,200 → 2,000、令和6年度：2,200 → 2,000）				
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	安定した財務基盤を確保するため。			
目標値の設定根拠	令和3年度実績及び令和4年度の予算を基に設定した。 (参考) 令和3年度実績 1,856 百万円 令和4年度予算 2,063 百万円			

*** 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み**

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
86,455千円	86,455千円	86,455千円	86,455千円

5 その他特記事項

IGES は4年毎に策定する統合的戦略研究計画に沿って活動を実施していることから、本経営改善目標も令和3～6年度の4年間の設定とし、令和7年度以降の目標値は第9期統合的戦略研究計画の策定に合わせて設定する。

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和6年11月1日現在）

法人名	(公財) 地球環境戦略研究機関						
設立年月日	平成9年4月21日	代表者名	理事長 武内 和彦				
所在地	三浦郡葉山町上山口2108-11		電話番号	046-855-3700			
基本財産等	50,000,000	円	県出資額	50,000,000	円	県出資率	100.0 %

2 法人運営における現状の課題

<p>【県民サービスの状況】 アジア太平洋地域のニーズに即した実践的な研究を基に政策形成へのインパクトを創出するため、国際機関や各国政府、地方自治体、企業等と連携して、脱炭素社会や資源循環型社会及び自然共生社会への移行に向けた取組をアジアを代表する国際的な研究機関として推進しているところである。</p> <p>令和3年度から開始した第8期統合的戦略研究計画（令和3年度～令和6年度）では、研究グループを一部改編し、新たにサステナビリティ統合センター（Integrated Sustainability Centre、ISC）を設置し、上述の課題に対して、特に統合的な解決を促進させることとしており、それらから得られた知見を活かして、県内の環境政策への支援等を行うとともに、県と連携したシンポジウム・ワークショップの開催や地元関係機関及び大学・高校等の教育機関による講習会、講義への講師派遣等による支援、県関係機関等が運営する推進会議等への貢献を通じて、県民に広く活動を発信・アピールし、県における持続可能な開発への取組に幅広く貢献する。</p> <p>【収支等の経営状況】 今後も引き続き経費の抑制に努めるとともに、海外も含めた多様な外部資金の一層の獲得により、国や地方自治体からの財政的支援の減少による収入減を補い、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。</p>

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	年度	5年度自己評価
1	政策的・実践的研究成果の発信強化（ウェブサイトのパージビュー数）	件	1,404,461 (874,000)	1,140,774 (894,000)	819,402 (914,000)	(934,000)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	ウェブサイトの閲覧数は前年度に対して減少し、目標値に達しなかったが、2023年10月より、IGESのプライバシーポリシー対応（Cookie（クッキー）利用同意確認）に伴う仕様変更を行ったことが影響している。閲覧者の7割以上がCookieの同意を受け入れない傾向が見られるといった調査結果もある。				ウェブサイトのページビュー数を指標として使用することが難しくなったため、ページビュー数に代って研究成果の発信強化のモニタリングに有益な指標（メールマガジンの発行数など）を検討する。			
	備考							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	年度	5年度自己評価
2	持続可能な社会への移行のための地域貢献	件	28 (15)	27 (15)	30 (15)	(15)		A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和5年度も引き続き、オンライン会議システム等のツールを活用し、県と連携したシンポジウム・ワークショップの開催や、地元関係機関及び大学・小学校等の教育機関による講習会、講義への講師派遣等による支援、県関係機関等が運営する推進会議や市民会議等への貢献を継続して実施することにより、目標を大幅に達成することができた。				今後も引き続き、左記の取組を継続して実施するとともに、ネットゼロ社会の構築を含む気候変動問題やSDGsなどの県民の関心事項や地域のニーズに対応した活動を行う。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	年度	5年度自己評価
3	外部資金収入額	百万円	1,856 (2,200)	2,024 (2,200)	1,976 (2,000)	(2,000)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	外部資金による事業については、獲得高はほぼ目標通りの1,976百万円を獲得した。 一方、今年度は、一部の海外大型事業の契約開始に遅滞が生じたこと、また、新たに開始した大型事業については本格稼働のための準備に時間を要したことから、昨年度より若干下回ることとなったものの、当該年度に必要な収入はほぼ確保できた。				引き続き、戦略マネジメントオフィスを中心に、令和3年度に設置した資金調達を推進する職員による事業獲得への対策を進めるとともに、事業の獲得状況を確認しながら、新たに開始した事業の本格稼働に向けた支援も行き、外部資金の獲得と健全な収支の確保に取り組んでいく所存である。			
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

令和5年度は、第8期統合的戦略研究計画（令和3年度～令和6年度）の第3年度として、引き続き年度活動計画を着実に実施して成果（インパクトの形成）を挙げることに重点を置いた。また、本機関が研究活動を実施するために必要な資金を確保して経営を行い、活動においては、継続してオンライン会議等のツールの導入と活用等により、情報発信等のサービスを維持・強化して概ね目標を達成することができた。

- 政策的・実践的研究成果物の発信強化については、ウェブサイトの閲覧数は、プライバシーポリシー対応に伴う仕様変更の影響のため、前年度に対して減少したが、今後はメールマガジンの発行数や1ユーザー当たりの閲覧ページ数など、閲覧数に代わる新たな信頼できる指標を検討する。
- 地域への貢献については、昨年度に引き続き県との連携を強化し、シンポジウムやセミナーなどの主催・共催や県内教育機関への専門家講師の派遣等を行い、地域へ研究成果の共有・還元を行うことができた。
- 外部資金収入額については、海外大型事業の契約開始の遅滞や新たな大型事業のための準備に時間を要したことから昨年度より若干下回ることとなったが、ほぼ目標通りの獲得額となった。引き続き、外部資金の獲得と健全な収支の確保に取り組んでいく。

5 取組実績等についての総括（所管課）

- 各種講習会への講師派遣や豊富な知見に基づく各種会議での助言など、地域貢献に注力しており適正に業務が運営されていると考えられる。外部資金の確保についても、ほぼ目標を達成しており、国際的な研究機関としての強みを活かした収支健全化の取組を進めている。
- 引き続き、外部資金の獲得と健全な収支の確保に向けての取組を進めるとともに、今後も学校などへの講師派遣など、県民の目にも分かりやすい形で地域貢献や研究結果の還元等が行われることを期待する。

令和7年2月6日

令和6年度第3回

神奈川県第三セクター等改革推進会議資料

経営改善目標の策定について（案）

（公財）かながわトラスとみどり財団

現 状 の 課 題

- 別表1「経営改善目標の策定における基本的視点」を参考に、可能な限り客観的データをを用いて現状の課題を記載してください。

(法人名)

公益財団法人かながわトラストみどり財団

【県民サービスの状況】

「かながわのナショナル・トラスト運動」への県民の理解増進と、新規トラスト会員加入の促進を図るため、引き続きインターネットによる情報発信を強化することとし、財団ホームページやSNSで緑の大切さを伝える緑地の写真や動画などを情報提供し、魅力的なホームページの運用に努めている。また、SDGsの関心が高まる中、目標の一つにある「陸の豊かさも守ろう」を、県民、企業などに会員募集や緑の募金の拡大が具体的な取組であることを周知し連携を繋げていきたい。

寄附金などの獲得では、所得税控除や相続税が非課税になることの広報の強化やトラスト緑地で伐採した樹木を有効活用するなど、寄附金の拡大を図っていく必要がある。

また、自然観察会や県民参加の森林づくり事業などは、関係する市町村や企業、NPO法人等の団体と連携強化を努めながら、参加者にとって安全で楽しい体験型事業の充実強化を図る。

今後も、これらの充実強化を一層図ることにより、県民や会員へのサービス向上に努めていく。

【収支等の経営状況】

基本財産運用収入や個人所得の低迷によりトラスト会員からの会費収入が伸び悩んでいる中で、財団の経営基盤の強化を図る必要がある。そのため、大口をはじめとする県民や企業等からの寄附金の増加及び企業や団体からの事業の受託に取り組み、自主財源の確保や従前からの事業の費用対効果の検証など、さらなる事務費の節減に努め、毎年度末の正味財産の増加を図っていく。特に「かながわトラストみどり基金」の運用益の低迷による県補助金の減少並びに「かながわ森林基金」の県補助金については、令和8年度をもって原資が枯渇することから、今後、森林再生50年構想の施策である県民協働事業の財源確保のため、県と連携強化に努めていく。

* これまでの県からの財政的支援(または損失補償残高)の状況

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
137,900千円	128,772千円	118,000千円	113,200千円	115,020千円

【所管課意見】

経営改善の取組と緑のトラスト運動の普及に向けて、引き続き協力していく。

* 必要に応じて資料を添付してください。

経営改善目標（目標期間：令和 7 年度～令和 9 年度）

(法人名) 公益財団法人かながわトラストみどり財団

1 法人の使命・担うべき役割

当財団は、県民と協働してかながわのナショナル・トラスト運動及び県土緑化運動を実施することにより、自然環境、歴史的環境の保全及び緑化の推進を図り、もってみどり豊かなかながわの創造に寄与することを目的としている。

これらの目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1 かながわのみどりの保全・創造に関する普及啓発及び緑の募金の推進
- 2 県民との協働による身近な緑地の保全、森林の整備及び地域の緑化の推進
- 3 その他の目的を達成するために必要な事業

なお、これらの事業については神奈川県においても行うものとしている。

みどりの保全は、良好な生活環境の形成、生物多様性の保全、地球温暖化防止の点から重要であり、一方、県民の活動は、寄附・募金だけでなく、環境学習、森林づくりボランティア活動など多様化し、企業の CSR 活動や SDGs への意識も高まっている。

このような状況に対応するため、財団では、普及啓発活動の強化などにより、みどりに対する県民の理解をさらに深め、県民、企業等のニーズに応えた事業を企画・実施することにより、みどりの保全活動の拡充に努めるとともに、県などと連携して緑地の保全、森林づくりボランティア活動等を着実に進めていく必要がある。

2 県が法人に期待する役割

「かながわトラストみどり基金」が創設されてから約30年間にわたり、県と財団は車の両輪のごとく「かながわのナショナル・トラスト運動」を推進してきた。

この間、みどりを保全することが変わらず重要である一方で、維持管理や災害対策の難易度は高くなり、みどりを守る担い手も高齢化が進んできた。

財団にはこうした環境変化に対応しつつ、まちのみどりから山のみどりを守り、育てる県民運動をさらに推進する役割を期待する。

3 法人運営における現状の課題

(1) かながわのナショナル・トラスト運動の活性化

高度経済成長期のゴルフ場の造成、碎石、宅地造成などで県土面積の 1/6 のみどりが失われたため緑地保全運動が盛り上がり、神奈川におけるナショナル・トラスト制度が定められ、この制度の提言を受け、当財団は昭和 60 年 6 月 1 日に「財団法人みどりのまち・かながわ県民会議」として県により設立された。設立当初からバブル期までは、運動の趣旨に賛同する会員や緑地の拡大が順調に行われてきたが、運動の大きな財源であるトラストみどり基金の運用益の減少により当財団への補助金は平成 3 年度の 649,241 千円から令和 6 年度は 51,000 千円と大きく減少している。

今後、運用益の増加は厳しいと想定されるため、会員増や寄附金増による自主財源の確保に向けて、再度かながわのナショナル・トラスト運動の活性化を県とともに行う必要がある。

(2) 自主財源の確保

基本財産の運用益の減少とともに、個人所得が低迷する中で、会費収入や緑の募金収入も減少傾向にあり、財団の財政運営は厳しい状況が続いている。そのため、新規会員の募集強化、会員の継続（退会者減少対策）、SDGs に取り組む企業等への協力要請、緑の募金の協力

の拡大などに努め、自主財源を確保することが必要である。

(3) 身近な緑地の保全と管理

都市近郊の緑地は、宅地開発が進むとともに、所有者の相続等によっても減少傾向にあり、ますます県による買入れや寄贈、財団の保存契約による保全事業が重要になっている。既に保全されている緑地でも、樹木等の適切な維持管理及び自然災害の被害を防止するための方策を講じるなど、持続的な手入れ作業が必須である。

また、自然生態系の保全や都市の温暖化を抑制する役割などを普及啓発しながら、地元ボランティアとの協働連携を図り、より安全で創造性のある保全と管理を進めていくことが必要である。

(4) 県民参加の森林づくり

森林 50 年構想の県民協働事業を推進していくため、森林づくりの大切さや森林の働きを理解してもらい、森林づくりへの参加の輪を広げ、ボランティア活動をはじめ、森林に関する普及啓発等に取り組んでいるが、多くの県民の参加を得るためには、財団の活動を広くアピールすることが重要であり、広報活動の充実が必要である。また、安全な森林づくり活動を行うためのフィールド確保やボランティア活動の指導を行う「神奈川県森林インストラクター」の着実な養成も必要である。

(5) 地域の緑化と緑の募金

地域のみどりや自然を守るために「みどりの実践団体」を支援し、自主的な緑化活動の促進を通して、各地域の特色を活かした緑化に継続的に取り組んでいる。高齢化や後継者不足により、活動への参加者が減少し活動内容の縮小を余儀なくされる団体が見受けられる。こうした状況を踏まえて、団体の育成や活性化を図るため、共通する技術面の研修会、団体運営の情報や意見交換の交流会の参加及びトラスト会員の拡大協力を呼びかけ、団体の活動の維持と地域の緑化に向け、課題の顕在化防止に努める。

また、緑の募金については、法律に基づいて全国で行われており、全国の6割を占めている家庭募金の拡大が過去の経緯から本県では難しいが、個人や企業においては、様々な団体から寄附や募金等の要請があることから、募金実績の増加に向けてPRに取り組んでいく。

4 経営改善目標

総括的目標

情報発信の強化、会員（新規入会者数）の確保、保存契約緑地の面積拡大、及び森林づくりのボランティア参加者の確保等により、まちのみどりから山のみどりを守り育てる県民運動をさらに推進する。

【県民サービスの向上等】

No. 1 情報発信の強化（ホームページのアクセス件数）（単位：件/月）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
15,100	15,200	15,200	15,300

目標項目の選定理由
(達成により生じる効果)

ネットワークを通じて、身近なみどりや水源林などを守り育てる運動の重要性を広報し、イベント参加者、会員及び寄附金の拡充を図るため。

目標値の設定根拠

これまでの実績（見込み）及び更なる広報の拡大を行うため。

No. 2 会員（新規入会者数）

普通会員（単位：人）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
500	400	410	420

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	かながわのナショナル・トラスト運動を推進する上で、会員の拡大は必要であるため。
---------------------------	---

目標値の設定根拠	令和6年度までの3年の実績（見込み）を踏まえ、目標値を100人の減に設定した。また、会員数拡大のため、毎年、10人の増とした。
----------	---

トラスト緑地保全支援会員（単位：人）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
120	100	100	100

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	トラスト緑地で維持管理活動を行っている市民団体への支援及び良好な緑地保全を会員の参加で取組むため。
---------------------------	---

目標値の設定根拠	令和6年度までの3年の実績（見込み）を踏まえ、目標値を20人の減に設定した。
----------	--

No. 3 みどりの実践団体（財団事業に参加する団体数）（単位：団体）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
220	220	220	220

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	みどりの実践団体の緑化活動の支援及び当財団の進めるトラスト運動や緑の募金の拡大に努めるため。
---------------------------	--

目標値の設定根拠	みどりの実践団体の減少傾向と令和6年度までの3年間の実績（見込み）を勘案して目標値を設定した。
----------	---

No. 4 保存契約緑地拡大面積（単位：㎡）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
500	500	500	500

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	保存契約緑地に指定したトラスト緑地の拡大を図るため。
---------------------------	----------------------------

目標値の設定根拠	これまでの実績や現時点での土地所有者との交渉、現地調査による状況から目標値を設定した。
----------	---

No. 5 森林づくり

ボランティア参加者（単位：人）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
10,500	10,500	10,500	10,500

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	県が行う森林再生50年構想の施策の県民協働の取組として、県民参加の森林づくり活動を通じて県民の理解を得る。
目標値の設定根拠	管理している作業道具、指導者である森林インストラクターの稼働可能人数からみて、上限である年間10,500人を目標値に設定した。

インストラクター養成数（単位：人）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
27 ※600	30	—	30

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	県民参加の森林づくり活動等を安全に行い、多くの県民が森林づくりボランティアに参加してもらうため指導者の養成を行う。
目標値の設定根拠	森林づくり活動等の指導要請を安定的に受入れるため、また、インストラクターの高齢化等新旧交代なども踏まえて、1期2年間で30人の目標値に設定した。 ※今回から目標値の設定を累計から他項目に合わせた新規の人数に変更した。

【収支健全化に向けた経営改善】

総括的目標

様々な手法により、自主財源である会費収入、寄附金収入、及び緑の募金収入の最大限の確保に努める。

No. 1 会費収入（単位：千円）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
17,000	17,000	17,100	17,100

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	自主財源の確保に努めるため。
目標値の設定根拠	会費収入確保のため、口座振替やクレジット決済の周知や大口法人会員の獲得及び新規支援緑地の追加など様々な努力を行っているが、令和6年度までの3年間の実績（見込）では目標値に達していないが努力目標値として、段階的に向上するよう目標値を設定した。

No. 2 寄附金収入（単位：千円）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,000	4,000	4,000	4,000

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	自主財源の確保に努めるため。
目標値の設定根拠	大口寄附を除く、令和6年度までの3年間の実績（見込み）から、目標値を設定した。

No. 3 緑の募金収入（単位：千円）

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
20,200	20,500	21,000	21,500

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	募金活動が県内の森林整備や緑化活動等へ繋がる旨の理解を得る。
目標値の設定根拠	令和6年度までの実績（見込み）と企業、団体のCSR活動やSDGsなど環境保全の関心の高さを踏まえ目標値を設定した。

*** 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み**

令和6年度 実績（見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
121,130千円	121,300千円	121,300千円	121,300千円

5 その他特記事項

新たな経営改善目標（案）に対する所管局の意見

1 法人の概要

(令和6年11月30日現在)

法人名	公益財団法人かながわトラスとみどり財団							
設立年月日	昭和60年6月1日	代表者名	理事長 引地 孝一					
所在地	横浜市西区岡野2-12-20	電話番号	045-412-2525					
基本財産等	332000000	円	県出資額	300,000,000	円	県出資率	90.3614458	%

2 法人に対する今後の県の関与(人的・財政的支援)の考え

かながわのナショナル・トラスト運動の浸透と県民参加の森林づくりの促進に関する補助を継続する。

3 新たな経営改善目標(案)に対する所管局の意見

【県民サービスの向上等】

情報発信の強化、会員(新規入会者数)の確保、保存契約緑地の面積拡大、及び森林づくりのボランティア参加者の確保等により、まちのみどりから山のみどりを守り育てる県民運動をさらに推進する。

項目	6年度実績(見込)	7年度目標	8年度目標	9年度目標	備考
情報発信の強化(件数)	15,110	15,200	15,200	15,300	ホームページのアクセス件数
普通会員(人)	500	400	410	420	
みどりの実践団体(団体)	220	220	220	220	
ボランティア参加者(人)	10,500	10,500	10,500	10,500	森林づくり
インストラクター養成数(人)	27※600	30	-	30	森林づくり※今回から設定を変更

目標に対する視点と所管局意見

① 現状の課題の解決に直結しているか	<input checked="" type="radio"/> A B C	理由: 助成目的の実現に直結している。
② 目標が明確かつ具体的であるか	<input checked="" type="radio"/> A B C	理由: 前回の実績に則した目標設定となっている。
③ 十分に高い目標水準か	<input checked="" type="radio"/> A B C	理由: 前回の実績を元に達成可能な目標水準となっている。
④ 県施策と関連性が高い項目が入っているか	<input checked="" type="radio"/> A B C	理由: 県の助成目的に合致している。

【収支健全化に向けた経営改善】

様々な手法により、自主財源である会費収入、寄附金収入、及び緑の募金収入の最大限の確保に努める。

項目	6年度実績(見込)	7年度目標	8年度目標	9年度目標	備考
会費収入(千円)	17,000	17,000	17,100	17,100	
寄附金収入(千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	
緑の募金収入(千円)	20,200	20,500	21,000	21,500	

目標に対する視点と所管局意見

① 現状の課題の解決に直結しているか	<input checked="" type="radio"/> A B C	理由: 自主財源確保に必要な項目を目標に設定している。
② 目標が明確かつ具体的であるか	<input checked="" type="radio"/> A B C	理由: 前回の実績に則した目標設定となっている。
③ 十分に高い目標水準か	<input checked="" type="radio"/> A B C	理由: 前回の実績を元に達成可能な目標水準となっている。

経営改善目標（目標期間：令和4年度～令和6年度）

(法人名) 公益財団法人かながわトラストみどり財団

1 法人の使命・担うべき役割

当財団は、県民と協働してかながわのナショナル・トラスト運動及び県土緑化運動を実施することにより、自然環境、歴史的環境の保全及び緑化の推進を図り、もってみどり豊かなかながわの創造に寄与することを目的としている。

これらの目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1 かながわのみどりの保全・創造に関する普及啓発及び緑の募金の推進
- 2 県民との協働による身近な緑地の保全、森林の整備及び地域の緑化の推進
- 3 その他の目的を達成するために必要な事業

なお、これらの事業については神奈川県においても行うものとしている。

みどりの保全は、良好な生活環境の形成、生物多様性の保全、地球温暖化防止の点から重要であり、一方、県民の活動は、寄附・募金だけでなく、環境学習、森林活動ボランティアなど多様化し、企業のCSR活動やSDGsへの意識も高まっている。

このような状況に対応するため、財団では、普及啓発活動の強化などにより、みどりに対する県民の理解をさらに深め、県民、企業等のニーズに応えた事業を企画・実施することにより、みどりの保全活動の拡充に努めるとともに、県などと連携して緑地の保全、森林ボランティア活動等を着実に進めていく必要がある。

2 県が法人に期待する役割

「かながわトラストみどり基金」が創設されてから約30年間にわたり、県と財団は車の両輪のごとく「かながわのナショナル・トラスト運動」を推進してきた。

この間、みどりを保全することが変わらず重要である一方で、維持管理や災害対策の難易度は高くなり、みどりを守る担い手も高齢化が進んできた。

財団にはこうした環境変化に対応しつつ、まちのみどりから山のみどりを守り、育てる県民運動をさらに推進する役割を期待する。

3 法人運営における現状の課題

(1) かながわのナショナル・トラスト運動の活性化

高度経済成長期のゴルフ場の造成、砕石、宅地造成などで県土面積の1/6のみどりが失われたため緑地保全運動が盛り上がり、神奈川におけるナショナル・トラスト制度が定められ、この制度の提言を受け、当財団は昭和60年6月1日に「財団法人みどりのまち・かながわ県民会議」として県により設立された。設立当初からバブル期までは、運動の趣旨に賛同する会員や緑地の拡大が順調に行われてきたが、運動の大きな財源であるトラストみどり基金の運用益の減少により当財団への補助金は平成3年度の649,241千円から令和3年度は48,000千円と大きく減少している。

今後、運用益の増加は厳しいと想定されるため、会員増や寄付金増による自主財源の確保に向けて、再度かながわのナショナル・トラスト運動の活性化を県とともに行う必要性がある。

(2) 自主財源の確保

基本財産の運用益の減少とともに、個人所得が低迷する中で、会費収入や緑の募金収入も減少傾向にあり、財団の財政運営は厳しい状況が続いている。そのため、新規会員の募集強化、会員の継続（退会者減少対策）、緑の募金の協力の拡大などに努め、自主財源を

確保することが必要である。

(3) 身近な緑地の保全と管理

都市近郊の緑地は、宅地開発が進むとともに、所有者の相続等によっても減少傾向にあり、ますます県による買入れや寄贈、財団の保存契約といった保全事業が重要になっている。既に保全されている緑地でも、樹木等の適切な維持管理及び自然災害の被害を防止するための方策を講じるなど、持続的な手入れ作業が必須である。

また、自然生態系の保全や都市の温暖化を抑制する役割などを普及啓発しながら、地元ボランティアとの協働連携を図り、より安全で創造性のある保全と管理を進めていくことが必要である。

(4) 県民参加の森林づくり

県民に森林づくりの大切さや森林の働きを理解してもらい、森林づくりの参加の輪を広げるため、森林づくりボランティア活動をはじめ、森林に関する普及啓発等、様々な活動に取り組んでいる。多くの県民の参加を得るためには、財団の活動を広くアピールすることが重要であり、広報活動の充実が必要である。また、安全な森林活動を行うためのフィールド確保も課題となっている。森林ボランティア活動の指導を行う「神奈川県森林インストラクター」の着実な養成も必要である。

(5) 地域の緑化と緑の募金

地域のみどりや自然を守るために「みどりの実践団体」を支援し、自主的な緑化活動の促進を通して、各地域の特色を活かした緑化に継続的に取り組んでいる。高齢化や後継者不足により、活動への参加者が減少し活動内容の縮小を余儀なくされる団体が見受けられる。こうした状況を踏まえて、団体の育成や活性化を図るため、共通する技術面の研修会、団体運営の情報や意見交換の交流会の参加及びトラスト会員の拡大協力を呼びかけ、団体の活動の維持と地域の緑化に向け、課題の顕在化防止に努める。

また、緑の募金については、法律に基づいて全国で行われているが、過去の経緯から全国の6割を占めている家庭募金の拡大が本県では難しいこと、また、個人や企業へは様々な団体から寄附や募金等の要請があることから、募金実績の増加に向けては苦慮しているところである。

4 経営改善目標

総括的目標

情報発信の強化、会員（新規入会者数）の確保、保存契約緑地の面積拡大、及び森林づくりのボランティア参加者の確保等により、まちのみどりから山のみどりを守り、育てる県民運動をさらに推進する。

【県民サービスの向上等】

No. 1 情報発信の強化（ホームページのアクセス件数）（単位：件/月）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15,000	15,000	15,100	15,100
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	ネットワークを通じて、身近なみどりや水源林などを守り育てる運動の重要性を広報し、イベント参加者、会員及び寄附金の拡充を図るため。		
目標値の設定根拠	令和3年度までの3年間の実績（見込み）及び更なる広報の拡大を行うため。		

No. 2 会員（新規入会者数）

普通会員（単位：人）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
500	500	500	500

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	かながわのナショナル・トラスト運動を推進する上で、会員の拡大は必要であるため。
目標値の設定根拠	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により、目標値を下回ったが、会員拡大は必須であるため、毎年度500人の確保を目標とした。

トラスト緑地保全支援会員（単位：人）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
120	120	120	120

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	トラスト緑地で維持管理活動を行っている市民団体への支援及び良好な緑地保全を会員の参加で取組むため。
目標値の設定根拠	令和3年度までの3年の実績（見込み）は、118人、133人、120人（平均が123,6人）となっているため、毎年度120人の確保を目標とした。

No. 3 みどりの実践団体（財団事業に参加する団体数）（単位：団体）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
210	215	220	220

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	みどりの実践団体の緑化活動の支援及び当財団の進めるトラスト運動や緑の募金の拡大に努めるため。
目標値の設定根拠	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、一堂に会する研修会等の開催方法に限らず、紙面やホームページ等を活用して、財団事業へ参加しやすい環境を整える。令和3年度までの3年間の実績（見込み）及び参加手段の工夫と周知により目標値を設定した。

No. 4 保存契約緑地拡大面積（単位：㎡）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
500	500	500	500

目標項目の選定理由	保存契約緑地に指定したトラスト緑地の拡大を図るため。
-----------	----------------------------

(達成により生じる効果)	
目標値の設定根拠	令和3年度までの3年間の実績や現時点での土地所有者との交渉、現地調査による状況から目標値を設定した。

No. 5 森林づくり

ボランティア参加者 (単位: 人)

令和3年度 実績 (見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
10,500	10,500	10,500	10,500
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	県が行う森林再生50年構想の施策について県民参加の森林づくり活動を通じて県民の理解を得る。		
目標値の設定根拠	管理している作業道具、指導者である森林インストラクターの稼働可能人数からみて、上限である年間10,500人を目標値に設定した。		

インストラクター養成数 (1期 [2年間] 35名) ・累計 (単位: 人)

令和3年度 実績 (見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
496	565	565	600
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	県民参加の森林づくり活動を安全に行いながら、多くの県民に参加してもらうために指導者の養成を行う。		
目標値の設定根拠	森林づくり活動等の指導要請を安定的に行うため、インストラクターの高齢化等新旧交代などもあり、2年間で35名の目標値に設定した。		

【収支健全化に向けた経営改善】

総括的目標

様々な手法により、自主財源である会費収入、寄附金収入、及び緑の募金収入の最大限の確保に努める。

No. 1 会費収入 (単位: 千円)

令和3年度 実績 (見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
18,000	16,800	16,900	17,000
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	自主財源の確保に努めるため。		
目標値の設定根拠	会費収入確保のため、口座振替やクレジット決済の周知や大口法人会員の獲得及び新規支援緑地の追加など様々な努力を行っているが、令和3年度までの3年間の実績 (見込) が目標値に達してい		

	ない（3年間、平均16,215千円）ため、令和4年度の努力目標値として16,800千円を掲げ、段階的に向上するよう目標値を設定した。
--	--

No. 2 寄附金収入（単位：千円）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4,000	4,000	4,000	4,000
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）		自主財源の確保に努めるため。	
目標値の設定根拠		令和3年度までの実績（見込み）は、遺贈等による大口寄附により目標値を超えているが、大口寄附は予測できないため引続き従前の目標値にした。	

No. 3 緑の募金収入（単位：千円）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
21,700	20,000	20,100	20,200
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）		募金活動が県内の森林整備や緑化活動等へ繋がる旨の理解を得る。	
目標値の設定根拠		令和3年度までの3年間の実績（見込み）の平均は、19,587千円と目標値を大きく下回っているため、中央の所管団体である（公社）国土緑化推進機構と調整のうえ、現実的に達成可能な目標値を設定した。	

* 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
121,100千円	114,600千円	114,600千円	114,600千円

5 その他特記事項

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

法人名	(公財) かながわトラストみどり財団				
設立年月日	昭和60年6月1日	代表者名	理事長 引地 孝一		
所在地	横浜市西区岡野 2-12-20	電話番号	045-412-2525		
基本財産等	332,000,000 円	県出資額	300,000,000 円	県出資率	90.4 %

2 法人運営における現状の課題

基本財産の運用益は低金利の中、長期債券（20年債、30年債）を購入したため、厳しい状況が続いていく。また、県からの補助金が低迷している中、当財団の進める県民との協働による身近な緑地保全、森林の整備や地域緑化の推進するため自主財源確保に取り組む必要があるため、引き続き新規会員の獲得に努めるほかに、会員等に緑地保全への支援会費及び寄附金への協力を、より一層積極的に呼び掛ける。緑の募金収入は、引き続き企業、学校等への協力要請を行う。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	4年度	5年度	6年度			5年度自己評価
1	情報発信の強化 (ホームページのアクセス件数)	件/月	16,481 (15,000)	15,398 (15,100)	(15,100)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	ホームページやSNSの情報発信の強化に努めたところ、スマートフォン等からのアクセス件数が目標に達したため、A評価とした。							
	備考							

No.	項目	単位	4年度	5年度	6年度			5年度自己評価
2	トラスト会員新規入会者数 (普通会員)	人	469 (500)	421 (500)	(500)	()	()	B
	(トラスト緑地保全支援 会員)	人	107 (120)	101 (120)	(120)	()	()	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	ホームページやSNSなどの情報発信及び県、財団優待施設等へのリーフレットの配架などの広報に努めたが、コロナ禍が落ち着いた中での目標未達のため、B評価とした。							
備考								
小網代の森「ホテル観察」の来場者に対する会員募集の呼びかけ及び市町村等へのリーフレット配架の拡大など積極的な広報活動に努めていく。								

No.	項目	単位	4年度	5年度	6年度			5年度自己評価
3	みどりの実践団体数 (財団事業に参加する団体数)	団体	219 (215)	222 (220)	(220)	()	()	A
	自己評価 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	緑の募金、みどりのトラスト会員の募集、財団主催イベントの周知、研修会への参加及び団体の情報交換や連携の促進に努めたところ、目標を上回る参加を得たため、A評価とした。							
	備考							

No.	項目	単位	4年度	5年度	6年度			5年度自己評価
4	保存契約緑地拡大面積	m ²	319 (500)	515 (500)	(500)	()	()	A
	自己評価 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	保存契約緑地の拡大に努めたところ、目標の契約面積に達したため、A評価とした。							
	備考							
(内訳) 葛葉緑地 304m ² 久田緑地 211m ²								

No.	項目	単位	4年度	5年度	6年度			5年度自己評価
5 ①	森林づくりボランティア参加者	人	5,725 (10,500)	10,529 (10,500)	(10,500)	()	()	A
	自己評価 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	企業の活動が活発になり、目標の参加者に達したため、A評価とした。							
	備考							

No.	項目	単位	4年度	5年度	6年度			5年度自己評価
5 ②	森林インストラクター養成数 (延べ) (1期 [2年間] 35名)	人	563 (565)	563 (565)	(600)	()	()	A
	自己評価 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	1期 [2年間] の養成で認定するため、前年度と同様のA評価とした。				今後の養成者の募集人員を見直していく。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	4年度	5年度	6年度			5年度自己評価	
1	会費収入	千円	16,473 (16,800)	17,014 (16,900)	(17,000)	()	()	A	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	SDGsに取り組む県内の企業や団体等への広報に努めた結果、目標に達したため、A評価とした。								
	備考								

No.	項目	単位	4年度	5年度	6年度			5年度自己評価	
2	寄附金収入 （緑の募金を除く）	千円	4,694 (4,000)	6,180 (4,000)	(4,000)	()	()	A	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	機関紙ミドリ等による広報に努めた結果、目標に達したため、A評価とした。								
	備考								
	個人 310件 団体 29件								

No.	項目	単位	4年度	5年度	6年度			5年度自己評価	
3	緑の募金収入	千円	27,194 (20,000)	20,987 (20,100)	(20,200)	()	()	A	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	企業からの募金が減少したが、目標を上回ったため、A評価とした。								
	備考								

4 取組実績等についての総括（法人）

かながわのナショナル・トラスト運動や県土緑化運動を一層推進するため、普及啓発活動を通じてネットワークの拡大を図りながら、寄附金・緑の募金や会員の獲得による資金調達の強化に取り組んできた。また、SDGsに取り組む県内の企業や団体等への広報に努めたところ、会費収入が9年ぶりに、目標額を上回ったが、引続き広報の拡大や退会者を減らすための情報発信を展開していく。更に、自主財源の拡大を図るため、財団事業や法人運営への寄附の増強及び企業等からの事業受託の継続に努めていく。

5 取組実績等についての総括（所管課）

取組実績等については、概ね目標を達成することができた。特に広報や普及啓発活動等に努めた結果、「みどりの実践団体数」「会費収入」「寄付金収入」等は前年度を上回る実績を挙げている。
また、「保存契約緑地拡大面積」「森林づくりボランティア参加者」「会費収入」について、前回は目標未達だったところ今回は達成に転じることができた。人口が減少する中で、新規会員を増やすことは容易ではないと認識しているが、法人への働きかけを強化した結果、法人会員が増加したことで、「会費収入」が9年ぶりに目標額を上回ったことは、評価に値する。
かながわのナショナル・トラスト運動の一層の普及啓発に向けて、所管課としても引き続き協力していく。